

統合報告書2025

◆ 住友金属鉱山





目次

- 1 目次
- 2 編集方針

住友金属鉱山とは

- 3 企業理念
- 4 長期ビジョン
- 5 価値創造のあゆみ
- 9 At a Glance
- 10 3つのコア事業
- 11 マテリアルフロー

価値創造の仕組み

14 **価値創造プロセス**



- 15 シン・3事業連携のビジネスモデル
- 17 7つの競争力
- 19 インプット・アウトカム
- 21 財務・非財務ハイライト

住友金属鉱山グループのありたい姿

26 トップメッセージ



- 33 サステナビリティ推進体制
- 35 **重要課題と** 「2030年のありたい姿」策定と改正
- 36 改正後の重要課題と推進組織
- 37 重要課題とその背景
- 38 **重要課題とKPI**

価値創造の中長期戦略

- 42 中期経営計画の変遷
- 46 中期経営計画2027(中計27)



54 財務戦略

55 社外取締役鼎談



- 59 資源事業
- 63 製錬事業
- 68 材料事業(電池材料)
- 71 材料事業(機能性材料)
- 75 研究開発
- 79 品質保証
- 80 デジタル・トランスフォーメーション(DX)
- 85 Close Up 製錬に革新を一金属 DX の挑戦



価値創造への取り組み

- 88 | 重要課題 | 人的資本経営
- 95 労働安全衛生
- 98 | 重要課題 | 非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミーへの貢献

- 100 | 重要課題 | カーボンニュートラル社会への 貢献
- 103 | 重要課題 | 地球環境保全
- 106 | 重要課題 | 地域社会との共存共栄
- 108 | 重要課題 | サプライチェーンマネジメント
- 110 ビジネスと人権

価値創造を支える基盤

- 112 コーポレートガバナンス
- 126 リスクマネジメント
- 129 **コンプライアンス**
- 131 リスクと機会
- 133 **役員一覧**

データセクション

- 135 世界の非鉄金属産業と 住友金属鉱山グループ
- 137 長期ビジョンのターゲットと進捗
- 139 11年間の主要財務指標の推移
- 141 事業別実績
- 143 2024年度実績と2025年度計画
- 145 連結財務諸表
- 150 主要非鉄金属の価格と為替相場の推移
- 151 用語集
- 155 住友金属鉱山グループの事業展開
- 157 会社概要および株式に関する情報
- 158 **真正性表明**

編集方針

統合報告書2025のコンセプト

「統合報告書2025」では、当社の価値創造の仕組みや戦略を紹介し、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」の実現に向けた道筋を解説しています。ステークホルダーの皆様にとって網羅的でありながらも、より読みやすい内容にするよう心掛けるとともに、当社株式に関する投資判断の視点に配慮した情報を充実させています。

特に、2025年度が初年度となる「中期経営計画2027(中計27)」の戦略および、製錬事業を軸に、3事業が連携して持続可能なサプライチェーンを構築し、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル社会の実現に貢献する「シン・3事業連携のビジネスモデル」をご理解いただける冊子を

目指しています。また、2025年3月に社会情勢・経営環境等の変化を踏まえて重要課題を見直した「2030年のありたい姿」とこれに伴い改正した「KPI・目標」も解説しています。本報告書が、ステークホルダーの皆様にとって、当社グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助となれば幸いです。

参照ガイドライン

- IFRS 財団: 国際統合報告フレームワーク
- ISO26000: 社会的責任に関する手引
- 経済産業省:価値協創ガイダンス
- Global Reporting Initiative (GRI) 「GRI スタンダード」(準拠)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース

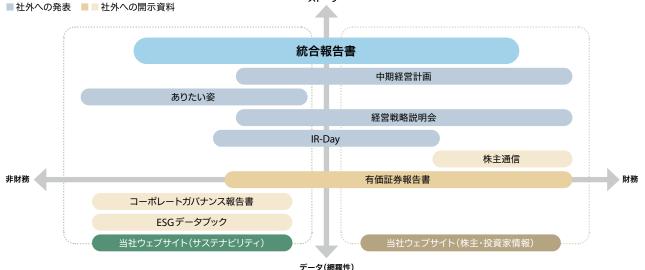
(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: TCFD)提言

企業サステナビリティ報告指令 (Corporate Sustainability Reporting Directive: CSRD)

将来情報に関するご注意

本統合報告書には、当社の中期経営計画などについての様々な経営目標およびその他の将来予測が開示されています。これらの経営目標およびその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定および予想ならびに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の国内外の情勢などにより変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予測の達成および将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことについて、ご認識いただくようお願い申し上げます。

情報開示体系 ストーリー



対象範囲

住友金属鉱山 国内グループ 当社および国内の連結子会社※

※ 環境・安全衛生等の報告対象として、連結子会社以外にインパクトが大きい と判断した拠点について開示している

対象期間

(一部、対象期間以前、または以降の活動内容も含まれる)

国内: 2024年4月1日~2025年3月31日 海外: 2024年1月1日~2024年12月31日

発行年月

2025年9月

お問い合わせ先

住友金属鉱山株式会社 広報 IR 部

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号

TEL 03-3436-7705

URL https://www.smm.co.jp/contact/

住友金属鉱山とは 価値創造の仕組み 住友金属鉱山グループのありたい姿 価値創造の中長期戦略 価値創造への取り組み

価値創造を支える基盤 データセクション

企業理念

私たち住友金属鉱山グループのルーツは、西暦1600年頃に「南蛮吹き」と呼ばれる銅の製錬技術を開発した蘇我理右衛門にまでさかのぼります。以後住友家は、銅製錬業、鉱山業などの事業を通して発展を遂げました。

一方住友家初代住友政友は商人としての心得を説いた 「文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)」を残しました。そ して、その教えは、「住友の事業精神」へと深化を遂げ、今も、 住友家の事業を継承した私たち住友金属鉱山グループの 精神的なバックボーンとなっています。

私たちの諸先輩は、430年以上の長きにわたりこの事業精神の実践を積み重ねて、社業を発展させてきました。私たちは、この先人達が築き上げてきた「住友の事業精神」

の持つ価値観、倫理観の重要性を今一度十分に認識し、 当社グループの事業と事業に対する社会からの信頼を確 固たるものにするべく、これからも努力を重ねていきます。

そして、この「住友の事業精神」に基づきグループ経営理念を定め、さらにグループ経営ビジョンを掲げて当社の目指すべき姿を明確にしています。

住友の事業精神

第1条

わが住友の営業は信用を重んじ、確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし

社会的な信用や相互の信頼関係を大切にし、何事も誠意をもって確実に対応することにより、 事業の確実な発展をはかっていくべきことを意味します。

第2条

旧来の事業に安住してマンネリズムに陥ることなく、

時代の移り変わりによる社会のニーズの動向を鋭敏に捕えて、

新しく事業を興し、あるいは廃止する等の処置をとることを意味し、

積極進取の姿勢が重要なことを表しています。

同時に、いかなる場合においても、道義に反する手段で利益を追ったり、目先の利益に惑わされて、 ものごとを十分調査・検討せずに取り進めたりしてはならないことを意味します。

1928年(昭和3年)住友合資会社社則「営業の要旨」より抜粋

SMMグループ経営理念

- 住友の事業精神に基づき、地球および社会との共存を図り、 健全な企業活動を通じて社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、 より信頼される企業をめざします
- 人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします

SMMグループ経営ビジョン

- 技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします
- コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本とした グローバルな企業活動により、資源を確保し、 非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、 企業価値の最大化をめざします

価値創造の什組み

住友金属鉱山グループのありたい姿

価値創造の中長期戦略

価値創造への取り組み

長期ビジョン

「世界の非鉄リーダー」とは

当社グループでは「世界の非鉄リーダー」を次のように定義しています。

- 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感がある
- 資源メジャーでも容易に模倣できない、 卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- SDGs等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- 従業員がいきいきと働いている

重要課題別 「2030年の ありたい姿」 の実現

中計27に 注力 企業価値向上

ガバナンス・コンプライアンス

住友の事業精神・SMM グループ経営理念・SMM グループ経営ビジョン

長期ビジョン

「世界の 非鉄リーダー」の 実現

ターゲット

ニッケル

生産量15万トン/年

- ●世界Top5に入る生産量
- 安定供給でSDGsに貢献



権益分生産量30万トン/年

- 資源事業と製錬事業の連携による リスクオフセットを最大化しつつ、 東予工場のフル操業を継続するために 必要な量
- 金

優良権益獲得による 鉱山オペレーションへの新規参画

- 安定収益源
- オペレーターとしての経験値向上



ポートフォリオ経営による 税引前利益250億円/年の実現

- コアビジネスとして存在感のある水準
- 金属価格変動の影響を受けにくいため、 資源・製錬事業のボラティリティを緩和



親会社の所有者に帰属する 当期利益1,500億円/年

世界の非鉄リーダーとしての プレゼンスを維持・向上し、 ステークホルダーに適切な価値を 提供し続けるに足る利益水準の目安

価値創造のあゆみ

430年以上にわたり、人々の生活に 欠かせない非鉄金属を社会に提供して きたという歴史。その中で住友金属鉱 山グループは、大きな事業環境の変化 を鋭敏にとらえ、新たな価値を創造し てきました。

これまで培ってきた金属を扱う技術、 地球および社会との共存をうたう精神 に基づき、多様化・高度化する社会要 請の変化を事業機会ととらえ、これか らも変革への新たな挑戦に取り組んで いきます。

南蛮吹き

銅鉱石の中に含まれる銀を抜き出す技術は 当時の日本になく、銅に銀を含んだまま銅の 価格で販売・輸出されていました。蘇我理右 衛門が銅と銀を分離する「南蛮吹き」と呼ば れる製錬技術を開発。大阪の銅製錬業者に 広く公開し、富の海外流出を防ぎました。



鼓銅図録 南蛮吹きの図 住友史料館所蔵

1500 1900 1600 1700 1800

製錬事業 …… 銅製錬 〇

1590年

銅製錬事業の始まり

1590年、住友の銅事業は、京都で銅吹きと銅細工を開業したことに始まります。 日本で初めて、「南蛮吹き」と称する銀・銅分離の技術を完成させたことにより、 事業基盤を固めました。

資源事業

1691年

別子銅山開坑

別子銅山は1691年の開坑から283年にわたり操業を続け、 住友の発展に大きく寄与しました。この別子銅山の開坑 を機に、住友の事業は銅の製錬事業に加え資源事業へと 広がっていきます。別子銅山で培われた鉱山技術は、世界 に広がる当社の資源事業に脈々と受け継がれています。



明治期の別子銅山図

1905年

新居浜沿岸部から四阪島に製錬所を移設

1917年 金鉱山事業を開始

資源としての金の重要性が高まる中、北海道・ 鴻之舞鉱山の経営権を1917年に取得しました。



鴻之舞鉱山

材料事業

経営・サステナビリティ

1650年頃

文殊院旨意書(もんじゅいんしいがき)

現代に続く住友の事業精神は、住友家初代政友 (1585年~1652年)が晩年、商人の心得を説い た文殊院旨意書が源となっています。

1894年 大規模植林事業

第二代総理事となる伊庭貞剛が別子銅山支配人に就任し 大規模な植林事業を開始。ピーク時には毎年200万本を 超える植林を行い、別子山を緑あふれる山に蘇らせました。「住友史料館所蔵 画像提供「住友林業(株)]





価値創造のあゆみ

銅製錬 1971年 1991年 東予工場の生産開始 3万トンバース(荷役のために船が着岸する場所)完成 ニッケル製錬 〇 1939年 1993年 ニッケルの製錬事業を開始 ニッケル製造プロセスをMCLE法に転換 国内での製錬ができず輸入に頼っていたニッケルの国内製錬に先鞭をつけ、1939年からニッケル製錬を事業化しました。 MCLE法とは、マットおよびMS(ニッケル・コバルト混合硫化物)を高温で塩素に溶かし、 銅鉱山 電解法にて高純度ニッケルを生産する製法です。他の製法と比べてコスト競争力があ 1973年 1979年 るものの操業技術は難しく、類似した技術で商業化している生産者は当社グループ以 別子銅山閉山 佐々連鉱山閉山 外には数社しかありません。 金鉱山 1973年 1985年 鴻之舞鉱山閉山 菱刈鉱山の操業を開始 1979年、佐々連鉱山の閉山により、永く引き継がれてきた鉱山技術の幕が一度は閉 じることになります。しかし1985年に菱刈鉱山が操業を開始。当社グループの技術 は新たな地で歴史を刻みはじめました。現在まで豊富な金含有率を誇り収益の柱 となるとともに、鉱山技術を継承する役割も担っています。 海外銅鉱山 💽 1986年 1992年 ベスレヘム銅鉱山への投融資買鉱契約を締結 モレンシー銅鉱山の カンデラリア銅鉱山への資本参加 権益を取得 国内鉱山の縮小により、海外から原料を調達し製錬する方式への転換を余儀なく 海外銅鉱山への投資を されていました。1961年にベスレヘム銅鉱山への投融資買鉱契約を締結し、海外 本格化 鉱山へ参画。現在に至る鉱山権益取得への足掛かりをつくりました。 1960年 1966年 リードフレーム事業の開始 材料事業へ進出 新たな市場として電子材料事業が注目されており、当社は1960

6

経営・サステナビリティ

1939年

四阪島、煙害の克服

煙害の根本原因であった亜硫酸ガスの排出ゼロを実現し、 世界中の銅製錬所が抱えていた煙害問題を世界に先駆け て解決しました。

年にトランジスタ向け二酸化ゲルマニウムの生産を開始しました。その後も様々な電子材料を市場に提供し続けています。

1999年 JCO 臨界事故

1999年9月30日、原子力発電用の核燃料を製造する子会社(株)ジェー・シー・オーで臨界事故が発生し、当社グループの経営のターニングポイントとなりました。この反省から2000年に「企業再生計画」を策定しました。コンプライアンスと安全文化の醸成・浸透を徹底し、事故後20年を超える中でも記憶を風化させず、世代を超え事故の教訓を受け継いでいます。

価値創造のあゆみ

2000

銅製錬 2016年 2004年 第二電解操業開始 電気銅生産量45万トン/年達成 新貴金属精製プラント(PMEX)操業開始 (45万1,472トン) ニッケル製錬 2005年 2013年 コーラルベイニッケル(CBNC)生産開始 タガニートHPAL(THPAL)生産開始 CBNC、THPALは、HPAL(高圧硫酸浸出)法と呼ばれる、これまで回収が難しいとされていた低品位ニッケル酸化鉱からニッ ケルを回収する技術を利用しています。この技術は当社グループが、世界に先駆け商業ベースでの実用化を行いました。ニッ ケル資源の有効活用と自社調達に寄与するとともに、事業拠点であるフィリピンでの社会貢献活動なども行っています。 金鉱山 2006年 ポゴ金鉱山生産を開始 海外銅鉱山 2006年 2015年 2016年 セロ・ベルデ銅鉱山生産を開始 シエラゴルダ銅鉱山生産を開始 モレンシー銅鉱山の権益追加取得

材料

| **2001年** | 車載用電池向け正極材の生産を開始

経営・サステナビリティ

2002年 本業回帰

企業再生計画のあとを受け、2002年度からは事業の選択と集中をさらに進めることにより、当社グループの事業構造改革とコスト構造改革を進め、厳しい経営環境のもとでも国際競争に耐えることができる強靭な企業体質を築き、収益力の向上を図りました。

2004年 成長戦略の推進

大型プロジェクトの推進による「成長戦略」に大きく舵を切り、コアビジネスの拡充・強化に向け、成長分野に経営資源を集中しました。

住鉱エナジーマテリアル(株)を設立、 電池材料(正極材)の増産を決定、 SAWフィルター向けLT/LNの増産を決定

2016年

| リードフレーム事業からの撤退を決定 経営資源を成長が見込まれる電池材料などの拡大・強化に振り向けました。

2015年

2014年

「2020年のありたい姿」を見直し

2008年

2010年

「2020年のありたい姿」を策定

資源・製錬・材料の3コア事業へ

「資源・製錬・材料」の3コア事業へ

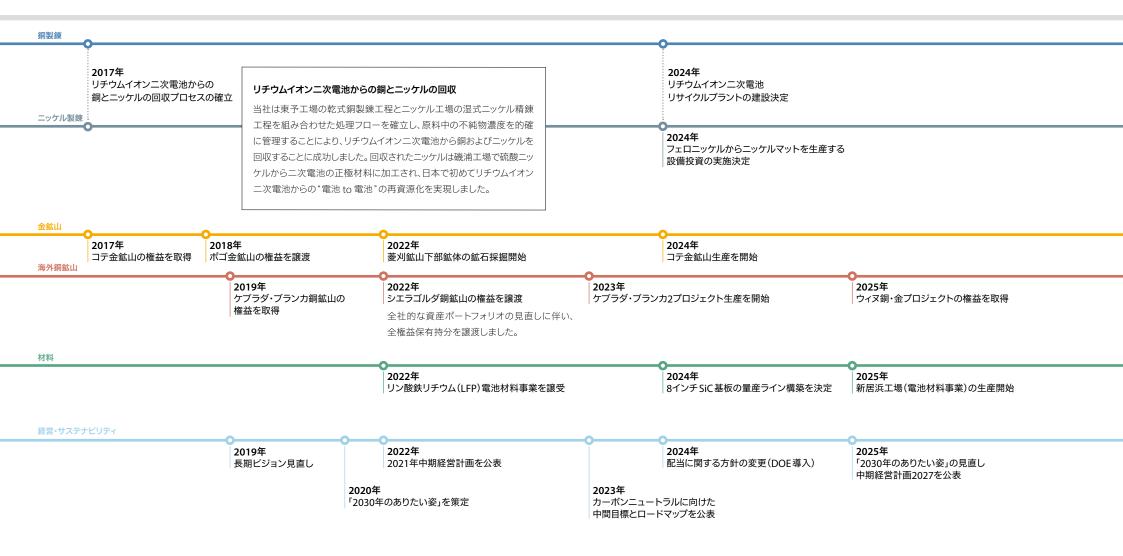
ビジネスモデルを転換。企業価値向

上・競争力強化に向けた「成長戦略」

を継続的に遂行しています。

住友金属鉱山とは 価値創造の仕組み 住友金属鉱山グループのありたい姿 価値創造の中長期戦略 価値創造への取り組み 価値創造を支える基盤 データセクション

価値創造のあゆみ



価値創造の仕組み

住友金属鉱山グループのありたい姿

価値創造の中長期戦略

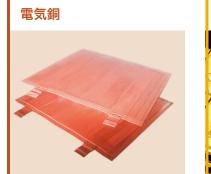
価値創造への取り組み

At a Glance (2024年度実績)



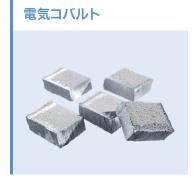


主な製品











3つのコア事業

資源事業

300年以上受け継がれてきた鉱山開発・運営の技術や経験を活かし、国内最大の金鉱山である菱刈鉱山でサステナビリティを重視した操業を行っています。海外で権益を保有する鉱山の運営に参画して銅や金などを生産し素材の提供を行うとともに、資源の確保に努めます。また、新たな優良鉱山の権益獲得や開発に取り組んでいます。

主要製品

金銀鉱、銅精鉱、銅、金、モリブデン等



菱刈鉱山累計産金量

272.6トンで日本ー(2025年3月末時点)

製錬事業

1590年の銅製錬事業開始から430年以上にわたって様々な金属素材を幅広い産業に安定的に供給し続けています。銅製錬では、世界トップクラスの生産性を誇り、ニッケル製錬ではHPAL(高圧硫酸浸出)法による低品位ニッケル酸化鉱からのニッケル回収を世界で初めて商業ベースで成功させており、このような高度な製錬技術を強みに事業を展開しています。

主要製品

銅、金、銀、電気ニッケル、電気コバルト、 フェロニッケル、パラジウム、化成品等



10

単一の自熔炉における熔解量

生産能力45万トン/年で世界トップクラス

材料事業

電池材料や機能性材料といった自動車やエネルギー、環境、情報通信、家電など幅広い分野に利用される高機能材料の開発・提供を通じて、社会の発展やカーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

主要製品

電池材料、粉体材料、結晶材料、パッケージ材料、 石油精製触媒、自動車触媒、潤滑剤等



微粒ニッケル粉

0.2 マイクロメートルクラスの微細粉末

価値創造の仕組み

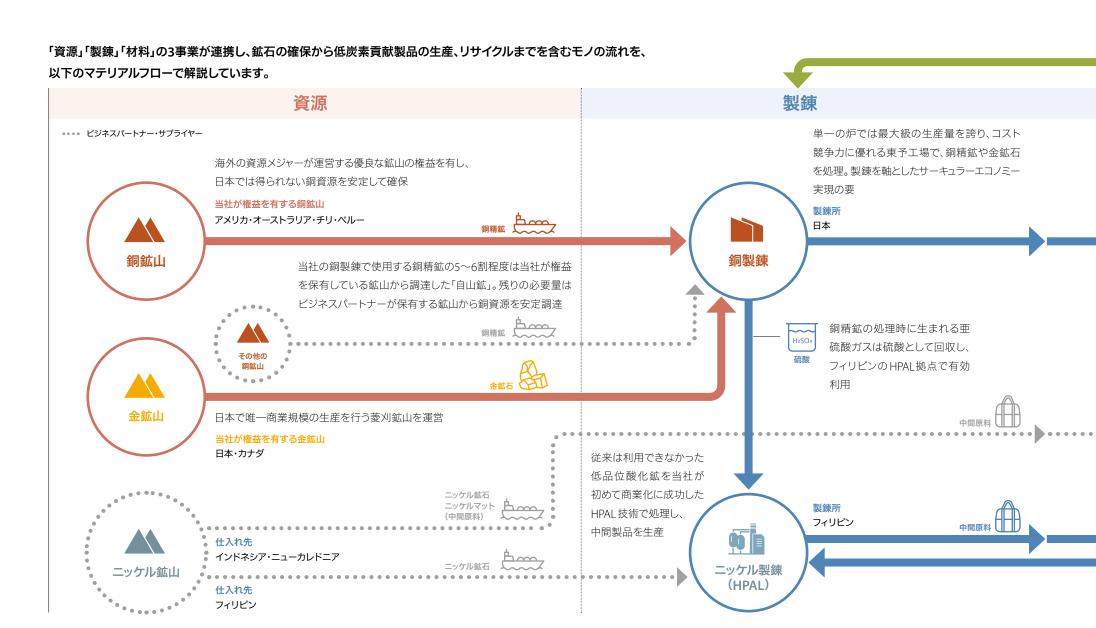
住友金属鉱山グループのありたい姿

価値創造の中長期戦略

価値創造への取り組み

価値創造を支える基盤

マテリアルフロー

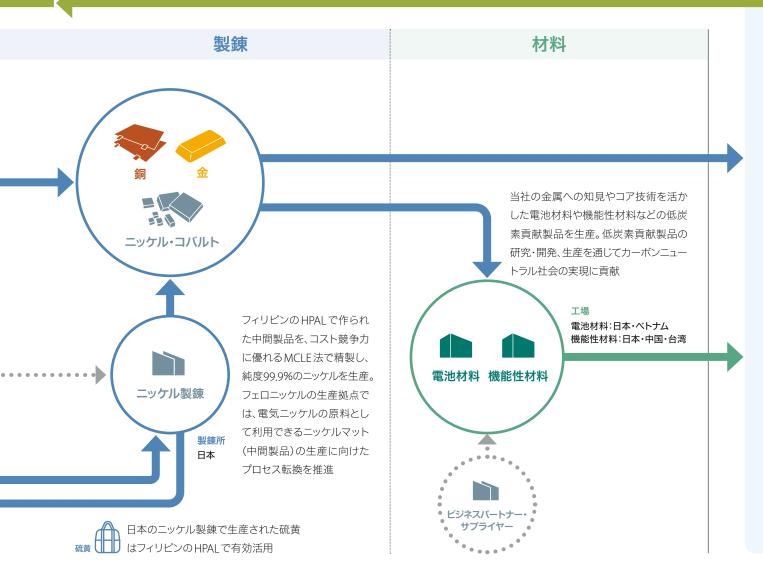


価値創造の仕組み

住友金属鉱山グループのありたい姿

価値創造の中長期戦略

マテリアルフロー



住友金属鉱山グループが提供する 非鉄金属、高機能材料は、 人々の豊かな生活の実現に貢献

世界経済の成長のみならず、カーボンニュートラル実現にも寄与

リサイクル原料の調達

当社グループでは様々なリサイクル活動に取り組んでおり、銅スクラップなどの二次原料を再度製錬するほか、半導体部品などのスクラップから貴金属を抽出するなどリサイクルを行っています。

さらには、使用済みの車載用二次電池からメタル分を回収し、再度電池材料によみがえらせる電池リサイクルも推進。国内外で複数の企業とパートナーシップ協定を結び、自社のみならずサプライチェーン全体で持続可能な循環型社会の形成に貢献。

今後も、様々なリサイクルに取り組み、サーキュラー エコノミーの実現に貢献していきます。

E-scrap

使用済み バッテリー